2026 年 11 月 4 日

各位

会 社 名　株式会社日本エム・ディ・エム
代表者名　代表取締役社長　　弘中　俊行
（コード番号 7600　東証プライム）
問合せ先　ＩＲ室　　棟近　信司
（03－3341－6705）

2027 年 3 月期第 2 四半期連結業績予想と決算値の差異、通期連結業績予想の修正並びに法人税等調整額等の計上及び配当予想の修正に関するお知らせ

2026 年 5 月 8 日に公表いたしました 2027 年 3 月期第 2 四半期連結業績予想と本日公表の決算値との差異、2027 年 3 月期通期連結業績予想の修正並びに法人税等調整額の計上及び配当予想の修正について、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．第 2 四半期連結業績予想と決算値の差異

（1）2027 年 3 月期第 2 四半期連結業績予想と決算値の差異（2026 年 4 月 1 日～2026 年 9 月 30 日）

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1 株当たり中間純利益（円）
前回発表予想（A）	11,670	△260	△410	△330	△12.53
決算値（B）	10,437	△1,036	△1,161	△1,749	△66.39
増減額（B-A）	△1,232	△776	△751	△1,419	
増減率（%）	△10.6	―	―	―	
（ご参考）前期実績（2026 年 3 月期第 2 四半期）	11,610	208	130	69	2.65

（2）差異の理由

当第 2 四半期における日本国内の売上高は、人工関節分野において、一部の医療機関で商談機会が減少したほか、当社製品の採用を見送る動きがみられたことから、前回予想を下回りました。

米国では、人工膝関節製品について、従前の納期遅延を契機とした一部既存顧客との取引減少に加え、新たなコンセプトの製品への需要が高まる中で当社既存製品の競争力が相対的に低下したことから、US ドルベースで計画を下回りました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少に加え、米国子会社における生産数量の減少に伴う製造固定費の負担増加、及び円安の影響による日本国内の輸入仕入原価の上昇等により、営業利益及び経常利益は前回予想を下回りました。さらに、米国子会社における業績動向等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、その取崩しに伴い法人税等調整額 629 百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は前回予想を大幅に下回りました。

2．通期連結業績予想の修正

（1）2027 年 3 月期通期連結業績予想の修正（2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日）

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1 株当たり当期純利益（円）
前回発表予想（A）	25,370	430	140	60	2.28
今回修正予想（B）	21,700	△1,500	△1,750	△2,500	△94.86
増減額（B－A）	△3,670	△1,930	△1,890	△2,560	
増減率（%）	△14.5	―	―	―	
（ご参考）前期実績（2026 年 3 月期）	23,917	574	534	263	9.99

（2）修正の理由

通期の売上高につきましては、上半期の実績が前回予想を下回ったことに加え、下半期についても、以下の要因により前回予想を下回る見込みです。

日本国内では冬季における骨折症例の増加が見込まれるものの、人工関節分野を中心に上半期の売上動向が継続する見込みです。米国では、人工膝関節製品における、一部既存顧客との取引減少及び既存製品の競争力低下の影響が継続することに加え、下半期に予定していた新製品の上市が遅れる見込みです。

利益面につきましては、売上高の減少に加え、米国子会社における生産数量の減少に伴う製造固定費負担の増加、及び円安の影響による日本国内の輸入仕入原価の上昇等を見込んでおります。また、米国子会社では人員削減等の合理化を実施しており、下半期において人件費及び労務費の削減効果を見込むものの、売上高の減少等による減益影響を補うには至らない見込みです。さらに、退職関連費用等の一時費用として、現時点で合理的に見積もった約 280 百万円を今回の修正予想に織り込んでおります。これらの要因により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を下回る見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、上記の要因に加え、上半期に米国子会社において繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額 629 百万円を計上したことから、前回予想を大幅に下回る見込みです。

3．配当予想の修正及びその理由

（1）配当予想修正の内容

	年間配当金		
	第２四半期末	期末	合計
前回予想（2026 年 5 月 8 日発表）	0 円 00 銭	17 円 00 銭	17 円 00 銭
今回修正予想	0 円 00 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭
前期実績（2026 年 3 月期）	0 円 00 銭	17 円 00 銭	17 円 00 銭

（2）配当予想の修正及び今後の株主還元方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付け、安定的な配当を基本としつつ、業績及び成長分野への投資とのバランスを総合的に勘案のうえ、株主還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、2027 年 3 月期につきましては、国内外における業績悪化により営業損失を計上する見通しとなるとともに、フリーキャッシュ・フローについても大幅なマイナスを見込んでおります。加えて、収益構造の改善、米国子会社における構造改革、在庫の適正化及び投資の選択と集中を進める中で、事業運営及び成長に必要な手元流動性を確保し、財務基盤の安定化を図ることを優先すべきと判断いたしました。

このため、誠に遺憾ではありますが、2027 年 3 月期の期末配当予想を無配に修正することといたしました。

なお、今回の配当予想の修正は、当社が株主還元を重視する基本姿勢を変更するものではありません。当社といたしましては、まず収益力及びキャッシュ創出力の回復並びに財務基盤の正常化に取り組み、その進捗を踏まえながら、可能な限り早期の復配を目指してまいります。

（注）業績予想に関する注意事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以上